

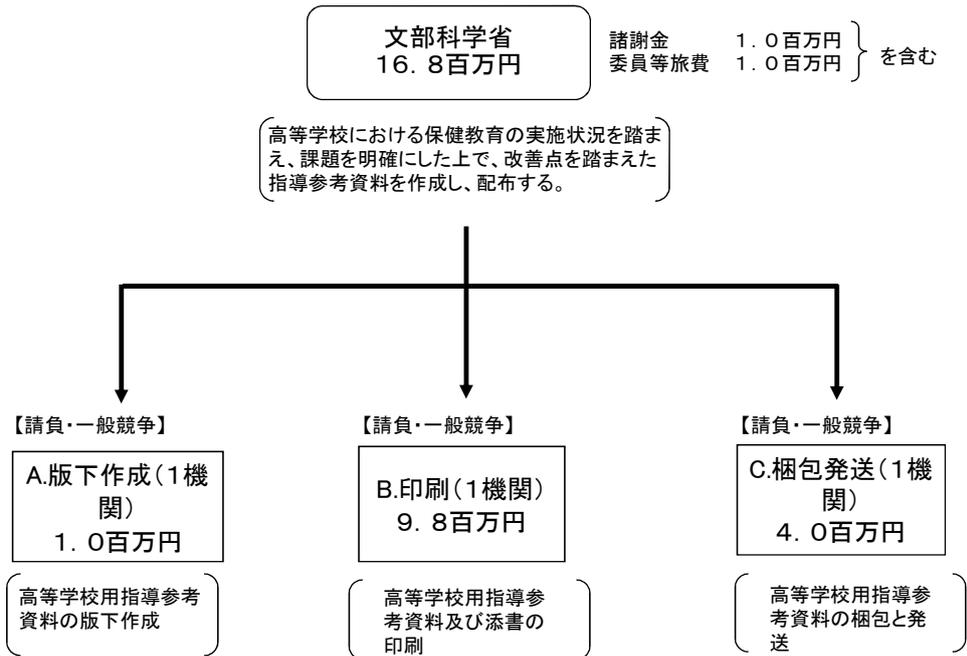
平成25年行政事業レビューシート

(文部科学省)

<b>事業名</b>	高等学校における保健教育の指導参考資料の作成	<b>担当部局</b>	スポーツ・青少年局	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成26年度・未定	<b>担当課室</b>	学校健康教育課	学校健康教育課長 大路 正浩				
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>政策・施策名</b>	確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり II-4 健やかな体の育成及び学校安全の推進					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	—	<b>関係する計画、通知等</b>	高等学校学習指導要領					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	生徒が自分自身や他者の健康課題を理解し、生涯にわたって自ら進んで自己管理をできるよう、保健教育の充実が求められている。保健教育は「体育」、「道徳」、「特別活動」、「総合的な学習の時間」など学校教育全体で行われるため、学校における保健教育の実施状況を踏まえ、課題を明確にした上で、改善点を踏まえた資料を作成し、学校における保健教育の一層の推進を図る。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	全国の高等学校において、保健学習及び保健指導を行う際に指導者が参考とする参考資料を作成するために、学校保健に関する専門家や高等学校の管理職、教諭、養護教諭等による協力者会議を開催するとともに、指導参考資料を印刷・製本し、全国の高等学校等に配布する。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	16.8
		補正予算						
		繰越し等						
		計						16.8
	執行額							
	執行率 (%)							
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	指導参考資料を作成・配布することにより、高等学校における保健教育の推進及び充実を図ることを成果目標としており、定量的な成果目標等を定めることは困難。		成果実績	—				—
			達成度	%				
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	指導参考資料配布部数		活動実績 (当初見込み)	部		( )	( )	※26年度の活動見込である。 ( 65,000 )
			算出根拠	単位数当たりのコスト＝平成26年度概算要求額(16,753,000円)／総部数(65,000)				
<b>単位数当たりコスト</b>	指導参考資料1部当たりのコスト257.7(円/部)							
平成25・26年度予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	-	1.0百万円					
	委員等旅費	-	1.0百万円					
	教職員研修費	-	14.8百万円					
計	-	16.8百万円						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	高等学校学習指導要領を踏まえ、保健教育を、保健体育、特別活動、総合的な学習の時間など学校教育全体で実施するため、国として、教師用に指導参考資料を作成する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定に当たっては、一般競争入札を実施し、その妥当性や競争性を確保する。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業により、指導参考資料を作成・配布することで、高等学校における保健教育の推進及び充実を図ることができる判断している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>平成24年度から年次進行で実施されている高等学校学習指導要領において、保健教育は、保健体育、特別活動、総合的な学習の時間など学校の教育活動全体を通じて適切に行うものとされている。定量的な成果目標等を定めることは困難であるが、生徒が自分自身や他者の健康課題を理解し、生涯にわたって自ら進んで自己管理をできるよう、教師が指導する際の参考となる資料を作成し、配布することは、保健教育の充実に資すると判断している。</p> <p>本事業は、学校における保健教育の一層の推進を図るものであり、当省で行う必要がある。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
<p>本事業は、定性的な内容であるが成果目標及び活動指標も立てられ、事業効果についても適切に検討されており、広く国民のニーズに応える事業であると考えられることなどから、当省の事業として実施することが適切かつ必要と認められる。</p>						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記入したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかにつ  
いて補足する)  
(単位:百万  
円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.民間企業等(1機関)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	版下作成	1.0			
計		1.0	計		0
B.民間企業等(1機関)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	参考資料の印刷	9.8			
計		9.8	計		0
C.民間企業等(1機関)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	参考資料の梱包発送	4.0			
計		4.0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0